

# 関西広域連合について



【関西広域連合シンボルマーク】  
Kansaiの頭文字「K」の形をモチーフに、関西地域のチカラを結集し、個性とパワー溢れる関西を目指す関西広域連合を表現

関西広域連合  
平成30年9月



## 2 設立の趣旨

### 1 分権型社会の実現

中央集権体制と東京一極集中を打破し、地域の自己決定、自己責任を貫ける分権型社会を実現するため、広域課題に地域が主体的に対応できる現実的な仕組み作りを、関西が全国に先駆けて立ち上げ、地方分権の突破口を開く

### 2 関西全体の広域行政を担う責任主体

南海トラフの巨大地震等の大規模広域災害発生に備えた広域防災体制の整備やドクターヘリによる広域的な救急医療体制の確保、将来的には関西の競争力を高めるための交通・物流基盤の一体的な運営管理などを目指し、関西が一丸となって広域行政を展開

### 3 国の事務・権限の受け皿づくり

各団体の個性や資源を効果的に活用するとともに、出先機関を中心とした国の事務・権限のうち、広域自治体で担うべき事務の移譲を受けて、国と地方の二重行政を解消。関西全体としてスリムかつ効率的な体制への転換を目指す

#### [地方自治法抜粋]

#### 第284条第3項

普通地方公共団体及び特別区は、その事務で広域にわたり処理することが適当であると認めるものに関し、広域にわたる総合的な計画(以下「広域計画」という。)を作成し、その事務の管理及び執行について広域計画の実施のために必要な連絡調整を図り、並びにその事務の一部を広域にわたり総合的かつ計画的に処理するため、その協議により規約を定め、前項の例により、総務大臣又は都道府県知事の許可を得て、広域連合を設けることができる。

#### 第291条の2第4項

都道府県の加入する広域連合の長は、その議会の議決を経て、国の行政機関の長に対し、当該広域連合の事務に密接に関連する国の行政機関の長の権限に属する事務の一部を当該広域連合が処理することとするよう要請することができる。



# 3 基本方針・参加団体

## ■ 基本方針

- ①まず一步を踏み出す
- ②生活者重視の運営を行う
- ③柔軟な参加形態とする
- ④簡素で効率的な執行体制
- ⑤成長する広域連合を目指す
- ⑥これまでの広域連携の取組を発展させる

## ■ 参加団体

- ・2府5県によりH22.12 に設立
- ・H24に4政令市が、また、H27に奈良県が加入し関西全ての府県が参加
- ・福井県及び三重県は広域連合と密接に連携する団体「連携団体」として参画

### 【域内の概要】

#### ◆人口

2,205万人(全国の17%)  
「H27国勢調査」

#### ◆総生産

85兆円(全国の約16%)  
「H26年度県民経済計算」



# 4 実施事務



- 構成団体、実施事務など基本的事項は、全構成団体の議会の議決を経た**規約**に規定
- 広域連合の基本的な取組方針を定める**広域計画**を関西広域連合では3年に一度策定(第3期広域計画:H29年度~H31年度)
- 広域処理により**住民生活や行政効果の向上、効率的な執行**が期待できる事務、国からの権限移譲により**広域的課題**を解決できる以下の事務を実施
- 関西全体として取り組むべき広域にわたる行政の推進に係る基本的な**政策の企画及び調整**に関する事務を実施
- 部分加入も可能(鳥取県:観光文化スポーツ、産業、医療 奈良県:防災、観光文化スポーツ)

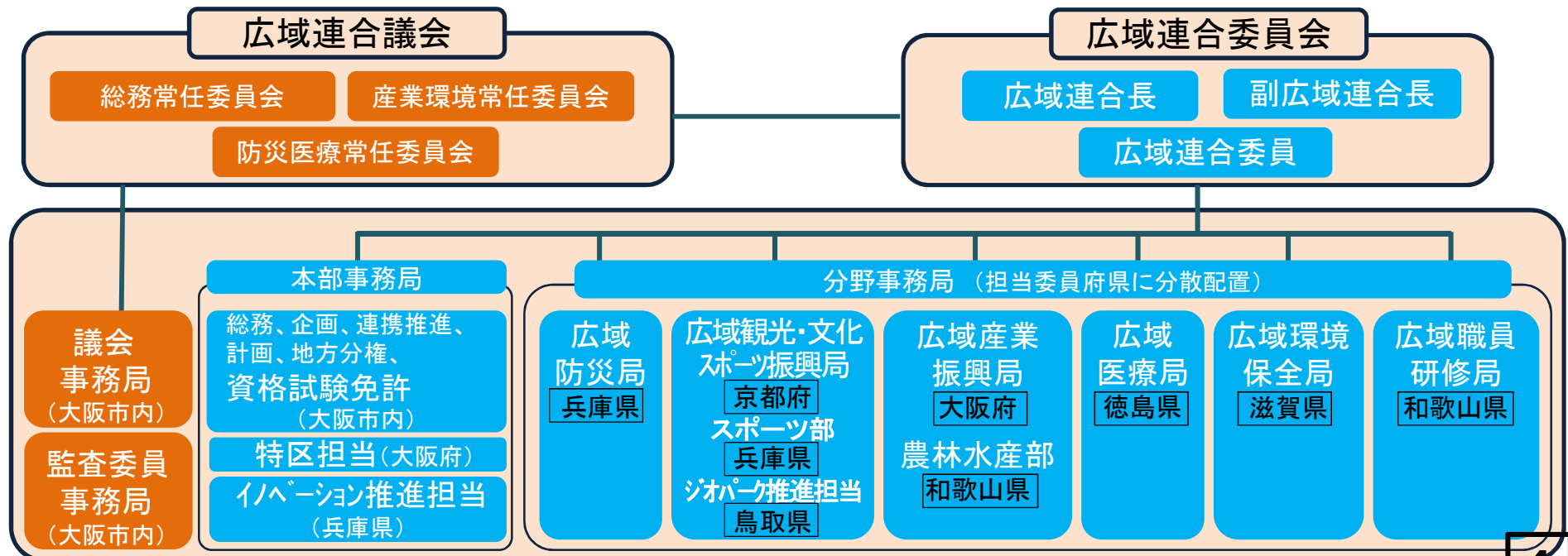
分野	内容
広域防災	南海トラフ巨大地震対策、災害発生時の広域応援体制の強化 等
広域観光・文化・スポーツ振興	海外観光プロモーションの実施、ジオパーク活動の推進、広域スポーツの振興 等
広域産業振興	イノベーション創出環境・機能の強化、産学官による高度人材の確保・育成
広域医療	広域的なドクターヘリの配置・運航、救急医療人材等の育成 等
広域環境保全	温室効果ガス削減のための広域取組、府県を越えた鳥獣保護管理の取組等
資格試験・免許等	調理師、製菓衛生師、准看護師に係る試験実施・免許交付
広域職員研修	政策形成能力研修、団体連携型研修の実施 等
企画調整事務	インフラ、エネルギー、イノベーションの推進等広域にわたる政策の企画調整

# 5 組織体制



## ■ 簡素で効率的な運営を基本

- ・ 広域連合委員会・・・広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針について、「連合委員会」を月1回開催し意思決定
- ・ 広域連合議会・・・・・・議員(定数39人)は、構成団体の議会議員から選挙
- ・ 分野事務局・・・・・・各府県ごとに分野事務を分担する「業務首都制」を採用。各知事が「担当委員」として執行責任を負う
- ・ 職員・・・・・・・・・・・・分野事務局の職員は府縣市職員との兼務を基本とし、本部に駐在する専任職員は最小限に(本部専任職員35名(H30.4.1))





## 6 広域事務①～広域防災の取組①～

### ■ 東日本大震災・熊本地震・鳥取県中部地震への支援

#### ○東日本大震災（H23. 3. 11発生）への支援

- ・震災発生の翌々日（H23.3.13）、広域連合委員会を開催し、構成府県が担当する被災県を決めて支援するカウンターパート方式を導入

被災県	応援府県
岩手県	大阪府・和歌山県
宮城県	兵庫県・鳥取県・徳島県
福島県	滋賀県・京都府

- 構成団体からの応援職員の派遣  
延べ約47.7万人・日（H23.3.11～H30.4.1）
- 緊急支援物資の送付  
アルファ化米（約26万食）、飲料水（約46万本）、毛布（約64千枚）、簡易トイレ（約21千基）など
- 避難者の受入れ  
2,445（公営住宅等）（H30.4.1時点）



保健師の活動（東日本大震災）

#### ○熊本地震（H28. 4. 14発生）への支援

- ・発生2時間後に先遣隊を派遣、4/16に熊本県庁内に現地支援本部を、20日に益城町、大津町、菊陽町に現地連絡所を設置



現地支援本部（熊本地震）

- 構成団体からの応援職員の派遣（現地支援本部による支援）  
延べ人数1,299名、延人日数 7,423名（H28.4.14～H28.7.19）（避難所運営・窓口支援、家屋被害認定支援等）  
特に被害の大きかった益城町には、各分野の経験者・技術者等による支援チームを派遣
- 緊急支援物資の送付  
アルファ化米（約33万食）、毛布（約88千枚）、簡易トイレ（約3千基）、ブルーシート（約9千枚）

#### ○大阪北部を震源とする地震（H30. 6. 18発生）への対応

- ・発生1時間後に先遣隊を派遣、ドクターヘリ2機が出動、避難所運営、家屋被害認定の人的支援

#### ○平成30年7月豪雨への対応

- ・カウンターパート方式による支援を実施、現地支援本部（岡山県、広島県、愛媛県）を設置

#### ○北海道胆振地方中東部を震源とする地震（H30. 9. 6発生）への対応

- ・情報収集及び支援ニーズの把握のため先遣隊を派遣

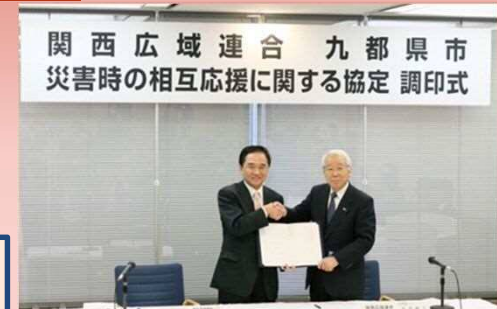
## 6 広域事務②～広域防災の取組②～

### ■ 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

#### ○広域ブロックとの広域連携

- ・大規模災害への備えに万全を期するため、広域ブロック間における応援の仕組みを相互応援協定の締結により充実(5協定、1覚書)

■九州地方知事会(H23.10)、近畿2府7県(H24.10(改定))、鳥取県(H24.10(覚書))、  
関東九都県市(H26.3)、中国地方知事会(H29.6)、四国知事会(H29.6)



九都県市との協定締結式)

#### ○民間事業者との協定

- ・関西広域連合、構成団体が、効果的な災害対応ができるように、平常時から企業・団体等との協定締結などにより連携体制を確保(11協定、4覚書)

■例 コンビニエンスストア・外食事業者等24社の災害時帰宅支援ステーション事業  
原子力事業者3社との原子力災害時の情報連絡 等



(災害時帰宅支援  
ステーションロゴ)

#### ○広域応援訓練の実施

- ・関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱等に基づき、南海トラフ地震等を想定した広域応援訓練を実施

■構成団体・連携県・民間事業者・  
広域ブロック・国が参加

### ■ 災害時の物資供給の円滑化

#### ○関西災害時物資供給協議会の設立

- ・平成29年1月、関西における災害時の実効性のある物資供給の実現に取り組もうとする行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織「関西災害時物資供給協議会」を設立

### ■ 防災庁創設に向けた啓発

■各府県トラック協会、各府県倉庫協会、コンビニ、スーパー等(65社・団体/H30.4時点)

- ・平成28～29年、有識者による「我が国の防災・減災体制のあり方に関する懇話会」(座長:人と防災未来センター長 河田 恵昭)を設置
- ・過去の教訓を踏まえた調査研究や、事前の対策から復興まで一連の災害対策を担い、東京、関西等に拠点を持つ双眼的組織である防災庁の創設に向けた啓発活動を展開

# 6 広域事務③～広域観光・文化振興の取組①

## ■「KANSAIブランド」の構築と基盤整備の推進

### ○関西観光本部と一体となった官民連携による広域観光誘客の推進

- ・具体的な旅行商品造成につなげるための誘客促進事業を実施
- ・経済団体等との連携により、広域観光周遊ルート「美の伝説」による周遊促進の取組を展開



海外で開催される旅行博への出展、  
ファムトリップの実施 基盤整備の推進 等



### ○世界に誇る関西の魅力や強みをテーマに「KANSAI国際観光YEAR」を実施

テーマ  
2018 関西の文化観光

- 2013 食文化
- 2014 マンガ・アニメ
- 2015 世界遺産等
- 2016 スポーツ観光
- 2017 食を楽しむ観光

- イベント事業
- 主催イベント  
関西国際空港
  - 構成府県市の  
取り組みと  
連携したPR



情報発信事業  
「関西観光WEB」及びSNSによる情報発信



関西を訪問する外国人観光客の増加

### ○広域連合長等による海外プロモーションの実施

対象：東南アジア、東アジア、オーストラリア



### ○広域観光連携のモデル的取組として、「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」の活動を推進

- 外国人観光客の関西圏内の周遊を促進  
外国人向けフリーペーパーに、  
関西の優れた地質景観スポットを掲載





# 6 広域事務④～広域観光・文化振興の取組②

## ■東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西文化の魅力発信

### ○関西文化の振興と国内外への魅力発信

#### 「文化の道」事業

- 古典楽劇ゆかりの名所の数々を、『ものがたり街道』と題してとりまとめ(冊子を2冊発行)



- 関西祭.comによる祭り情報の多言語発信



- 「関西アーティスト・イン・レジデンス」シンポジウムの開催  
関西地域の先進的取組の共有や、海外へ関西文化の魅力を発信



### ○連携交流による関西文化の一層の向上

#### 世界文化遺産等発信事業

- 歴史文化遺産フォーラム
- 歴史文化遺産リーフレットやパネル、日本遺産ウェブサイトでPR



### ○関西文化の次世代継承

- 若手人材によるオリジナル企画を映像化やシンポジウム



### ○情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

- はなやか関西・文化戦略会議



### ○東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた新たな関西文化の振興

- はなやか関西「文化の道」フォーラムの開催(東京・観世能楽堂)



### ○関西元気文化圏の取組

- 関西文化の日(11月に関西一円で展開)
- 芸術文化情報サイト「関西文化.com」



東京オリンピック・パラリンピック

ワールドマスターズゲームズ2021関西

## 6 広域事務⑤～広域スポーツ振興の取組～

### ■「関西広域スポーツ振興ビジョン」の着実な推進

・関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的事業を企画立案する。

### ■「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援

・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、組織委員会等と連携して「インターカレッジコンペティション」の開催を支援するなど、大会の機運醸成を図る。

#### <ワールドマスターズゲームズとは>

- ・国際マスターズゲームズ協会(IMGA)が主宰する国際的な生涯スポーツの祭典
- ・概ね30才以上であれば誰でも参加可能
- ・1985年、トロント(カナダ)で第1回大会を開催。その後、概ね4年ごとに開催
- ・2021年、第10回大会をアジアで初めて関西で開催



#### <ワールドマスターズゲームズ2021関西の概要>

- アジア地域初開催
- 参加者約5万人を目標とする過去最大規模の大会
- 初めての広域開催 [34競技58種目(H30.4.16IMGA総会で決定)]

- 1 開催期間 2021年5月14日(金)～30日(日)(17日間)  
【開会式:2021年5月14日(金)/閉会式:5月30日(日)】
- 2 主催 一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会
- 3 共催 公益財団法人日本体育協会
- 4 後援予定 文部科学省 日本オリンピック委員会 日本障がい者スポーツ協会  
日本レクリエーション協会 等
- 5 開催場所 関西一円(関西広域連合構成府県市(8府県4政令市))
- 6 大会テーマ スポーツ・フォー・ライフの開花(The Blooming of Sport for life)



## 6 広域事務⑥～広域スポーツ振興の取組～

### ■ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

- 総合型地域スポーツクラブの小学生を参加対象としたスポーツ交流大会や、関西シニアマスターズ大会を実施し、各世代のライフステージに応じたスポーツ活動の推進を図る。

### ■ 「スポーツの聖地関西」の実現

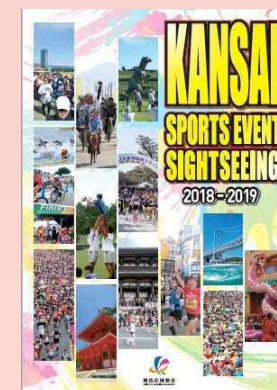
- 関西圏域内で開催される国際大会や全国大会、スポーツイベントの情報をホームページやリーフレットにより発信する。
- アスリートや指導者を対象とした講習会を開催し、スポーツ人材の育成を図る。

### ■ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

- 関西圏域内で開催される国際大会や全国大会、スポーツイベントに加え、会場周辺の観光名所や文化施設などを一体的に情報発信することで、広域的なスポーツツーリズムの促進を図る。



関西小学生ミニバスケットボール大会



「関西のスポーツ大会・スポーツイベント」リーフレット表紙



## 6 広域事務⑦～広域産業振興の取組～

### 「関西広域産業ビジョン2011」に掲げる4つの戦略に基づく具体的な取組を実施

#### 主な事業

#### ○関西のポテンシャル発信・強化＜戦略1～4＞

・「メディカル ジャパン」等にブース出展などを行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への新規参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナー等を実施。



◆ブース風景



#### ○世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化＜戦略1＞

・グリーン分野において、域内を中心とした大学・研究機関等の研究成果を域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進するため、「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を開催。



◆会場風景

#### ○「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化＜戦略3＞

・デザインや実用性に優れた関西の工業製品(消費財)を発掘・ブランド化し、国内の大規模展示商談会に出展することで、効率的・効果的なプロモーションを実施。



◆ブース風景

#### ○高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化＜戦略2＞

・域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行うとともに、域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金を解消。



#### ○企業の競争力を支える高度産業人材の確保・育成＜戦略4＞

・広域連合と産業界、域内の大学コンソーシアム・大学等関係機関による「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催し、高度産業人材の確保・育成に関する情報共有・意見交換を実施。



◆会場風景



# 6 広域事務⑧～広域農林水産業振興の取組～

## ■ 地産地消運動の推進による域内消費拡大

- ・「おいしい！KANSAI応援企業」の登録
- ・学校への特産農林水産物の利用啓発
- ・直売所の交流促進

## ■ 食文化の海外発信による需要拡大

- ・海外向け「関西の食リーフレット」の作成
- ・「関西の食文化」ホームページによる情報発信

## ■ 国内外への農林水産物の販路拡大

- ・海外プロモーション等での「関西の食リーフレット」の配布
- ・食品輸出セミナーの開催

## ■ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

- ・府県市の異業種交流会等の開催計画を広報協力

## ■ 農林水産業を担う人材の育成・確保

- ・「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成
- ・「農林水産就業促進サイト」の開設

## ■ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

- ・「都市農村交流サイト」による情報発信
- ・アドバイザー人材バンクの活用と現地フォーラムの開催



リーフレット



直売所交流によるイベント



海外輸出セミナー

関西広域連合 漁業就業		関西広域連合 林業就業		関西広域連合 就農ガイド	
京都府	1	京都府	1	京都府	1
大阪府	2	大阪府	2	大阪府	2
兵庫県	3	兵庫県	3	兵庫県	3
奈良県	4	奈良県	4	奈良県	4
和歌山県	5	和歌山県	5	和歌山県	5
鳥取県	6	鳥取県	6	鳥取県	6
徳島県	7	徳島県	7	徳島県	7
高知県	8	高知県	8	高知県	8
福岡県	9	福岡県	9	福岡県	9
佐賀県	10	佐賀県	10	佐賀県	10
熊本県	11	熊本県	11	熊本県	11
鹿児島県	12	鹿児島県	12	鹿児島県	12
沖縄県	13	沖縄県	13	沖縄県	13
合計	13	合計	13	合計	13

各種就業ガイド



都市農村交流フォーラム

# 6 広域事務⑨～広域医療の取組～

## ■ 広域救急医療体制の充実

### ○ 府県域を越えたドクターヘリの運航

- ・関西広域連合管内7機体制による「30分以内での救急医療提供体制」の強化
- ・中四国地方をはじめ近隣地域のドクターヘリとの連携構築による「二重・三重のセーフティネット」
- ・「基地病院交流・連絡会」の開催による各基地病院間の連携強化及びフライトドクター・ナースのスキルアップ

### ○ 周産期医療連携体制の充実

- ・周産期の緊急医療に係る広域連携体制の強化

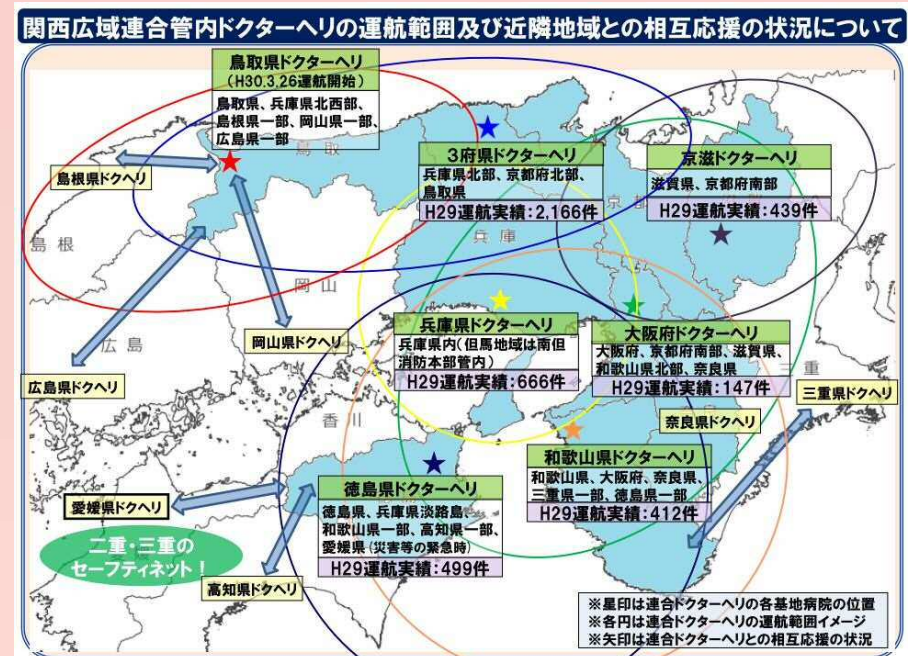
## ■ 災害時における広域医療体制の強化

「南海トラフ巨大地震」「近畿圏直下型地震」に備えて

- ・「災害医療コーディネーター」養成
- ・各構成府県の「DMAT」やドクターヘリの参加による府県域を越えた災害医療訓練、情報伝達訓練の実施
- ・「医療機関BCP」の策定促進

## ■ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

- ・「ギャンブル依存症」「アルコール依存症」など今日的な課題に対応するための先進的な取組事例等の情報共有
- ・ICTを活用した次世代医療の導入促進
- ・薬物乱用防止対策のための合同研修会の開催





## 6 広域事務⑩～広域環境保全の取組～

### ■「関西広域環境保全計画」の推進

- ・事業の点検・評価をふまえた計画の着実な推進

### ■ 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

#### ○再生可能エネルギーの導入促進事業

#### ○住民・事業者啓発事業

- ・関西エコオフィス運動の展開やエコスタイルキャンペーンなど統一的な啓発活動や、住民啓発の核となる地球温暖化防止活動推進センター間の連携

#### ○次世代自動車普及促進事業

- ・燃料電池自動車(FCV)の環境性能等に係る情報を整理した啓発冊子を作成するなど、楽しみながら次世代自動車の魅力を感じられる取組の推進

### ■ 自然共生型社会づくりの推進

#### ○関西地域カワウ広域管理計画の推進

#### ○広域連携によるニホンジカ等の鳥獣被害対策の推進

#### ○生物多様性に関する情報の共有および生態系サービスの維持・向上

### ■ 循環型社会づくりの推進

#### ○マイボトル運動、食品ロス対策等の3Rの推進

### ■ 環境人材育成の推進

#### ○人材育成施策の広域展開

- ・人格形成に重要な幼児期を対象に開発された環境学習プログラムを参考とした広域でのモデル的な取組や、学習船「うみのこ」による琵琶湖の体験航海など、関西の地域資源を活用した交流型環境学習の実施



循環型社会づくりシンボルロゴマーク

## 6 広域事務⑪～資格試験・免許事務等の取組～

### ■ 調理師、製菓衛生師及び准看護師資格試験・免許等業務の実施

- ・平成25年4月より、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県の調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る資格試験・免許等業務を関西広域連合で実施

### ■ 新たな資格試験事務の実施に向けた準備

- ・医薬品販売に係る登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験について、平成31年度から関西広域連合での試験業務を実施

(平成30年度受験者数等)

※括弧内は平成29年度の状況 実施会場は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県内

区分	調理師	製菓衛生師	准看護師
試験実施年月日	平成30年7月16日 (平成29年7月9日)	平成30年7月16日 (平成29年7月9日)	未実施 (平成30年2月18日)
実施会場数	10会場 (9会場)	10会場 (9会場)	未実施 (6会場)
受験者数	4,785人 (4,909人)	1,855人 (1,905人)	未実施 (1,005人)
合格者数	3,594人 (2,777人)	1,619人 (1,421人)	未実施 (998人)

(平成29年度免許等申請件数)

区分	調理師	製菓衛生師	准看護師	合計
新規	4,901	1,225	1,168	7,294
書換交付	817	113	623	1,553
再交付	1,102	43	221	1,366
消除、抹消、返納	14	2	7	23
各種証明等	69	7	5	81
合計	6,903	1,390	2,024	10,317



## 6 広域事務⑫～広域職員研修の取組～

### ■ 政策形成能力研修の実施

・関西における共通の政策課題等をテーマとして採用10年目程度の若手職員を対象とし、2泊3日の合宿形式及び2日間の集中講義形式による政策立案研修を実施。延べ442名が受講。

#### 【開催場所】

平成23年度 和歌山県高野町  
平成24年度 滋賀県大津市  
平成25年度 京都府京都市  
平成26年度 大阪府堺市  
平成27年度 兵庫県神戸市  
平成28年度 徳島県徳島市  
平成29年度 和歌山県和歌山市、大阪府大阪市  
平成30年度(予定) 滋賀県彦根市



フィールドワーク



政策案発表

### ■ 団体連携型研修の実施

・構成府県市が主催する研修に、他の府県市の職員を相互受講

### ■ 研修の効率化

・インターネットを活用し、研修を複数の会場に同時配信する『WEB型研修』等を実施



WEB型研修の様子

# 7 主な企画調整事務①



関西広域連合

## ■ 広域インフラの整備促進

### ○広域インフラマップの作成

- ・「広域インフラマップ(道路)」を作成し、毎年度、進捗状況等を踏まえ更新

### ○北陸新幹線(敦賀以西)の整備促進に関する取組

- ・平成29年12月に関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会の4団体により「北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進決起大会」を東京都内で開催、政府・与党役員及び国土交通大臣に対して北陸新幹線の1日も早い大阪までの全線開業にかかる要請を実施



## ■ 琵琶湖・淀川流域対策

- ・「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」からの報告を受け、琵琶湖・淀川流域の抱える諸課題の解決に向け、政策決定に資する基礎的調査を実施し、解決策の検討を進めている

【琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会(H26～28年度)】住民、NGO、民間事業者、市町村・府県・国といった流域各主体の連携・協働を基本とした流域ガバナンスを提案

### 【現在検討している課題】

- A 水害リスクの分布状況の把握とそれを考慮した広域的な相互扶助制度(リスクファイナンス)の実現可能性
- B 便益の帰着構造に基づく広域的な水源保全制度の実現可能性
- C 大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組みの実現可能性

## 7 主な企画調整事務②



関西広域連合

### ■ 「2025日本万国博覧会」の誘致



#### <大阪万博の概要>

- 【テーマ】 「いのち輝く未来社会のデザイン」
- 【開催期間】 2025年5月3日～11月3日を核とした期間  
(185日)
- 【場所】 大阪市臨海部夢洲

- ・ 生涯スポーツを通じて健康増進を図るワールドマスターズゲームズ2021関西大会のレガシーともなる国家的イベントとして、2025年開催を目指して、大阪府・市が誘致を進めている「大阪・関西万博」の実現に向けて関西全体で応援

### ■ 2019年G20大阪サミットの開催支援

#### <G20大阪サミットの概要>

- ・ 大阪府・市や関西の経済界等により構成される「2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会」に関西広域連合も参画
- ・ 第90回広域連合委員会(H30.3.3)における大阪府 松井委員からの要請を受け、関西広域連合構成府県から協議会に職員を派遣(H30.6.1現在5人)
- ・ 今後、サミット成功に向けて、サミット開催の意義について広く理解を求め、各国代表団を最高のおもてなしでお迎えするなど、万全の準備を進める



## 8 分権型社会の実現に向けた取組①

### ■ 国の事務・権限の移譲への取組

- ・ 国出先機関原則廃止に向けて、H22.12.4「国出先機関対策委員会」を設置(H28.11「政府機関等対策委員会」に改組)
- ・ 広域連合が国出先機関を“丸ごと”受けることを提案(「近畿経済産業局」「近畿地方整備局」「近畿地方環境事務所」の3機関)
- ・ 地方分権改革を進めるため、引き続き、国の事務・権限等の移譲を求めていく

### ■ 地方分権改革に関する提案募集への対応

- ・ 政府の「地方分権改革に関する提案募集」に対し、H30年度は、関西全体の共通課題の解決に資する大括りの提案を含む18項目を提案

(H30年度提案項目)

- ・ 国土形成計画法に基づく近畿圏広域地方計画の策定権限など関西圏域の総合的な形成と土地利用・整備・保全を一体的に推進するための事務権限の移譲
- ・ 二地域にまたがる国出先機関等の事務権限の移譲(中小企業等経営強化法、土壤汚染対策法等) 等

- ・ 依然として多くの府省が権限移譲に消極的  
→1つ1つの事務に対し支障事例を地方が示す現在の方式では、部分的、限定的な権限移譲にとどまる。抜本的な地方分権には、大括りの事務の移譲が必要

### ■ 地方分権改革の新たな推進手法の提案

- ・ 「大括り」の権限移譲及び国側の支障事例の立証など(提案募集方式の見直し)
- ・ 権限移譲に係る「実証実験制度」の創設
- ・ 国と地方の協議の場における「国から地方への権限移譲に係る分科会」の設置 など



## 8 分権型社会の実現に向けた取組②



関西広域連合

### ■ 政府機関等の関西への移転の更なる推進

- ・ 文化庁の平成33年度中までの全面的移転、「統計データ利活用センター」の設置 (H30.4.1)が実現するなど、多くの成果
- ・ 消費者庁は平成29年7月に「消費者行政新未来創造オフィス」が開設され、3年後を目途に検証、見直しを実施するとされたことから、全面的移転の実現が課題
- ・ これに留まることなく、「政府関係機関移転基本方針」の決定により実施することとされた各省庁の地方移転に関する社会実験の速やかな着手や、会計検査院、最高裁判所等、内閣統制下にはない機関も含めた更なる関西への移転に取り組む

### ■ 広域行政のあり方検討会の設置

- ・ 国からの事務・権限の移譲が進んでいない中、関西地域に存在する広域的な課題の解決に向け、海外の地方自治制度も参照しながら、関西広域連合の役割や執行体制も含めた広域行政のあり方を検討し、示すことで、広域行政を担う全国唯一の責任主体としての存在感をさらに高め、地方分権改革を推進

〈検討方法〉

#### 1 広域行政のあり方の検討

##### (1) 制度論からのアプローチ

広域的な行政体制(特別市など大都市制度含む)について、フランスを始めとした海外事例や、過去の国内の広域行政体制の議論も踏まえ、様々な類型について検証。

##### (2) 広域的政策課題研究からのアプローチ

インフラ整備や流域管理など、個別の政策課題毎に最適な広域行政体制を検討。

#### 2 今後の広域連合の方向性の検討

新たな広域事務や権限・機能の強化方策についても検討し、広域連合の目指すべき方向性を明確化

##### (1) 新たな広域事務の検討

##### (2) 広域連合の機能強化方策の検討

## 9 関係団体等との連携・協働



関西広域連合

### ■ 関西女性活躍推進フォーラムの設置

- ・「働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の早期実現を目指し、関西経済連合会と合同で、経済団体や地域団体等のプラットフォームとして設置
- ・今後、「関西は働きたい女性を応援します」をテーマに、内閣府と共催でシンポジウムを開催

### ■ スポーツ振興検討のためのタスクフォース

- ・関西経済連合会と共同で「タスクフォース」を設置し、「ワールドマスタースゲームズ2021関西」をはじめとする、2019年から始まるゴールデンスポーツイヤーズの成功に向けた気運醸成や「生涯スポーツの振興」のための取組方策を検討

### ■ 関西SDGsプラットフォームへの参画

- ・自治体や民間企業、NPOなど、関西の多様なセクターのネットワークを強化し、SDGsを推進するため、JICA関西が中心となり設立
- ・関西広域連合は、JICA関西、近畿経済産業局とともに事務局を担い、本部事務局長が運営委員に就任するなど、設立時より参画
- ・近畿経済産業局とともに、「関西SDGsキャラバン」を管内府県において順次開催

